

物理学研究科

| 学生数の確保 (人) | 年次 | 定員 | 志願者 | | 受験者 | | 合格者 | 入学者 | |
|----------------|------------|----------|----------|----------|----------------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 学内 | 学外 | 学内 | 学外 | | 学内 | 学外 |
| | 1年次 | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| | 3年次 編入学 | - (-) | - (1) | - (0) | - (1) | - (0) | - (1) | - (1) | - (0) |
| 学位授与数 (人) | 博士課程修了 | | | | 論文博士 | | 博士課程修士 | | |
| | 修了年次定員 | | 修了者数 | | 授与数 | | 授与数 | | |
| | 22 (22) | | 10 (10) | | 2 (-) | | 19 (12) | | |
| 学生の研究活動 (件) | 論文・著書発表数 | | | 学会発表数 | | | 受賞・表彰等 | | |
| | 100 (89) | | | 100 (85) | | | 1 (2) | | |
| 学生の進路 (人) | | 教員 | 企業 | 公務員 | 研究員 (学術振興会) | その他 | | | |
| | 修了者 | 1 (-) | 2 (-) | - (1) | 6 (7) | 6 (2) | | | |
| | 退学者 | 1 (-) | 1 (7) | 2 (1) | - (1) | 3 (3) | | | |

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・()は前年度の数値を、 は外国人留学生を内数で示す。

1 物理学研究科の活動

物理学研究科を担当する教員は、多くの部分で主に数理物質科学研究科物理学専攻、並びに物質創成先端科学専攻の担当教員を兼ねている。従って、大学院新入学生と従来の物理学研究科の学生との、教育・研究に対する機会のバランスを保ちつつ、また将来の学生の教育・研究指導に係る連続性と数理物質科学研究科発足に伴う新規改革と発展の時宜を利することを念頭に置いた、総合的視点での教育・研究指導を行うことを基本方針として、両研究科を包括・一体的に考えた教育・研究活動を行った。

2 教員の教育業績評価の状況

上記第1項の観点から、従来からの教員の教育業績評価としての、研究活動との不可分性に基づく評価、大学院生育成の実績、指導学生数、博士論文数、学生との共著論文数、学会や国際会議発表の内容と件数に拠る評価判断に加え、各種制度改革等への取り組みへの貢献度、入学試験を含む教育関連・教育行政に対する貢献度、その他広範な教員の業績評価を重視し、総合的に判定している。その評価を、人事、予算、特別昇給の推薦等に反映するように配慮した。

3 自己評価と課題

物理学研究科は、上記第2項に述べたように、数理物質科学研究科の新設に伴う、物理学研究科と数理物質科学研究科物理学専攻の並立した状態に現在置かれている。このことは、種々の運用面や運営面での重複と調和の種々の難しさに直面していると言わざるを得ない。教育上最も大きな問題の一つは、TAの任用である。従来の物理学研究科単独時に比して、当該年度のTA費用が物理学研究科・物理学専攻合わせても、従来の配分額の3分の2になる等、実質のTA数はむしろ増加傾向にあるにも拘わらず、このままでは関連学系である物理学系の予算からの補給を仰がねばならない、大変困難な状況に見舞われている。

これを回避すべく、任用時間の縮減等、学生や教官に大きな教育上の困難・負担を強いて、ようやくバランスを保たざるを得ない現状にあり、教育の質の向上のために、今後の財政措置が焦眉の急である。

一方で、この改変の時期は、その活用次第では、将来の研究科・専攻の発展に対する大きなチャンスでもあると考えられる。例えば入試制度や3年次編入等の制度に対し、従来の方式に加えて新たな自己推薦入試方式を導入したが、今後この成果の不断の検証により、単なる制度の一過性の変更ではなく、本案を一助とする新たな優れた学生の育成と、それと一対を成す教官側の真剣な教育・研究に対する自助努力に基づく、研究科・専攻の将来の発展を期する総合的取り組みが不可欠である。そうした粘り強い努力を重ねることを自らに課し、以上のような自己分析・自助努力・自己改革・自己評価に基づいて、今後、教官自らの責任感の高揚と教育への更なる意識・質の向上、これらに拠る、総合的な専攻・研究科の発展を、この時宜を利し、また大学法人化の大きな変動期を積極的に活かして更なる飛躍を期することを自己課題と位置づけて、これらに積極的に取り組んでいるところである。